

令和元年度事業報告

事業期間 自 令和 元 年 7 月 1 日
至 令和 2 年 6 月 3 0 日

〈会務総括〉

令和元年度は、事業計画の基本方針に基づいた事業を概ね実施することができた。加えて、公益法人として組織体制の充実及び効率的な会務運営と事務管理を目指し、規則等の改正や事務管理システムを積極的に活用した。しかし、「新型コロナウイルス」により、令和2年4月16日に「緊急事態宣言」が発令されたことを受け、公益法人である本協会は、感染拡大防止の観点から「役員研修会」や「公益目的事業推進会議」を中止するという苦渋の決断を余儀なくされた。新型コロナの対応としてリモートによる事務運営等を新しい試みと捉え、本年度第5回理事会ではウェブ会議システムを利用した初の理事会を開催したように、移動時間や交通費の削減、働き方改革の推進といった様々なメリットを生み出すことが出来た。次年度以降ウェブ会議やオンライン申請を一層推進したいと考えている。

本協会の令和元年度事業は、ガバナンスの強化、法令遵守そして透明性の高い運営を心がけ、『官公署から選択される公嘱協会』としてのポジションを確固たるものとするべく、我々の使命である公益目的事業「不動産に係る権利の明確化推進事業」を次のとおり実施した。

1. 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）

例年のとおり官公署との契約を締結し、事業計画に沿った受託実績を達成することができた。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業）

「登記所備付地図作成作業」、「国土調査法第19条第5項指定制度を活用した地籍整備事業」及び市町からの要請により地籍調査事業へ参画、特に「第10条第2項による土地家屋調査士型地籍調査業務」を啓発提案のうえ受託するなど、地図整備の促進に貢献することができた。

3. 防災及び災害時支援事業（自主事業）

防災訓練への参加やホームページにより災害に備えた境界管理の重要性を広報した。また、認定登記基準点整備事業については、大垣市と美濃市で2級基準点を10点設置し地図づくりに寄与した。

4. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業）

市民無料登記相談会、新聞広告の掲載及び研修講師の派遣等により、啓発活動を行った。

総務部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の新設、改正、廃止を行った。

新設

「登記基準点整備推進委員会運営規程」

「電子証明書取扱規程」

改正

「事業対策委員会運営規程」

「入会及び退会に関する規則」

「役員選任に関する規則」

「業務処理規則」

「法規委員会運営規程」

「顕彰規程」

廃止

「地図情報管理委員会運営規程」

(2) 効率的な事務運営の検討

事務管理システムを積極的に活用し事務の効率化を図った。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

- ① 協会内については諸会議の開催及び出席の取りまとめを行った。また、協会外については以下のとおり出席及び参加した。

(ア) 協会内

定時社員総会

開催日 令和元年9月13日(金)

会場 ホテルパーク

出席者 211 / 236名

理事会

5回開催

業務執行理事会

11回開催

(イ) 協会外

・全公連

第1回研修会

開催日 令和元年11月11日(月)～12日(火)

内容 「地図作成作業業務の改革～ステップアップを目指して」

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

全国理事長会議

開催日 令和2年2月13日(木)～14日(金)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

定時総会

開催日 令和2年6月26日(金)

会場 ウェブ会議

・中嘱連

通常総会

開催日 令和2年6月19日(金)

会場 メルパルク名古屋

・三会連絡会議(調査士会・政治連盟・公嘱協会)

第1回 開催日 令和2年1月21日(火)

会場 調査士会館

② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。
(36回開催)

③ 質の高いウェブ会議が出来るようシステムを研究し、ウェブ会議システム「Zoomミーティング」により第5回理事会を開催した。

(4) 公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

(5) 公益法人としてのガバナンスの強化

① 役員研修会の企画、開催

令和2年4月17日開催予定の役員研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、研修会予定資料を役員に配布した。

配布者 理事・監事・グループ長等 52名

② 公嘱ニュースを2回発行した。

特に令和2年1月発行の特別号は官公署向けとして発行し、各役員において新年の挨拶に持参して協会の活動を周知した。

2. 事業関係

(1) 不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

① 新聞広告を活用し、公嘱協会の広報を行った。

令和元年7月26日(金) 中日新聞掲載

令和2年1月 3日(金) 建通新聞掲載

② ホームページのトピックスを随時更新して、協会の活動内容を広報した。

③ 公嘱協会の広報を常に行うため動画を作成した。この動画はホームページに掲載し、一般市民への協会活動知識の普及啓発へと繋げることを目的とする。

3. 新型コロナウイルス感染症への対応

- (1) 令和元年度の事業計画外であるものの令和元年度後期は、新型コロナウイルス感染症による対応を行った。
 - ① 「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」を作成するなど万が一の事態に備えた。
 - ② 協会が主催する会議を集合形式からウェブ会議に変更し、新型コロナ感染拡大防止に努めた。
 - ③ 新型コロナのため、事務局勤務を班体制としたうえでテレワークを導入し非常事態への対応を行った。

4. 会議の開催

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 総務部会 | 1 1 回開催 |
| (2) 法規委員会 | 4 回開催 |
| (3) 広報委員会 | 1 2 回開催 |

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

- (1) 公益法人会計基準及び関連法令に則した適正な会計処理
 - ① 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。
 - ② 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会	開催日	令和元年7月24日（水）10：00～16：30
	会 場	調査士会館
第2回監査会	開催日	令和2年1月24日（金）13：30～17：00
	会 場	調査士会館

2. 会議の開催

- | | |
|----------|---------|
| (1) 財務部会 | 1 2 回開催 |
|----------|---------|

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

- (1) 地図情報を活用した危機管理推進

業務管理システムを活用した官公署との情報共有に向けて、業務管理システム地図登録機能の不具合を調査し、修正のための検討及び利便性向上の検討をした。

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

- ① 官公署から災害時の応援協力要請に対応するため、「被害認定調査に関する勉強会」を4回開催し、研修資料を作成した。
- ② 岐阜市及び各務原市からの要請により、被害認定調査に関する協力協定締結に向け打合せをした。
- ③ 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

参加市町村：垂井町、高山市、下呂市、瑞浪市、美濃市、各務原市、
岐阜市、関市、瑞穂市

(3) 認定登記基準点等の整備に向けた体制強化

登記基準点整備推進委員会を立ち上げ、大垣市、美濃市の認定登記基準点整備事業を実施した。また、その他事業の認定登記基準点設置計画について助言を行った。

2. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 研修会等の企画

用地実務研修会（岐阜圏域市町土木協会と共催）

開催日 令和2年2月25日（火）

会場 瑞穂市総合センター

内容 「道路内民有名義地の実務上の諸問題」

講師 寶金敏明弁護士（本協会により召請）

参加者 岐阜圏域市町官公署職員33名、社員23名

(2) 官公署、他協会等からの講師派遣依頼への対応

① 岐阜県地籍情報管理研究会総会

開催日 令和元年8月6日（火）

会場 調査士会館

内容 事例① 「岐南町の官民境界補助業務」

事例② 「岐阜市の地区計画事業」

事例③ 「可児市の公物管理」

講師 社員 水野茂樹、業務部長 熊田光宏、グループ長 坂井秀機

② 土地の境界に関する測量等の研修

開催日 令和元年8月21日（水）

会場 下呂総合庁舎

内容 「地積測量図作成までの測量の理論と実務について」

「トータルステーション実演」

講師 グループ長 桂川勇人

③ 多治見市研修会

開催日 令和元年8月27日(火)

会場 多治見市役所

内容 「用語の説明及び公図の見方など」

「測量図の信頼度」

「公図、測量図など資料の見方、重要視する順番、活用方法」

講師 地区長 若尾伸一、グループ長 青野公貴、社員 小池淳

④ 岐阜県用地対策連絡協議会境界確定実務研修会

開催日 令和元年9月24日(火)

会場 OKBふれあい会館

内容 「境界確定、分筆登記の手続き」

「登記可能な用地測量図面作成のための注意点について」

「境界確定における注意点(グループディスカッション)」

講師 業務部長 上松健司、企画部員 鈴木正臣、社員 熊田光宏

⑤ 嘱託登記についての研修

開催日 令和2年2月14日(金)

会場 飛騨総合庁舎

内容 「所有権移転登記を得る必要性を考える」

「分筆登記について考える」

「筆界について考える」

講師 グループ長 川上義久

⑥ 岐阜県官民境界確定実務研修会

5月11日開催予定の研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、作成した講義資料は岐阜県に提供した。

(3) 市民無料相談の開催

岐阜市、各務原市において月2回開催した。

相談件数 岐阜市 33件

各務原市 10件

3. 社員教育の推進

(1) 社員研修会の企画、開催

① 新入社員研修会

開催日 令和元年10月25日(金)

会場 調査士会館

内容 公益法人の社員として必要な知識や心構えについて

受講者 4名

② 本会第4回定例研修会（本会と共催）

開催日 令和元年12月5日（木）

会場 長良川国際会議場

内容 「便利なホームページの利用方法」
「ドローンによる測量実務」

講師 副理事長 林克憲、企画部長 富田真雄
事業対策委員長 鈴木正臣
委員 亀山和紀、石神久志、伊藤啓祐

(2) 研修会への社員派遣

他協会及び空間情報コミュニティぎふ等に参加し、地籍調査や官民データの活用推進計画などの情報収集を行った。なお、研修資料は協会のHPにアップロードした。

① 令和元年度 空間情報コミュニティぎふ 記念講演

開催日 令和元年7月31日（水）

会場 岐阜市文化センター

内容 「岐阜県官民データ活用推進計画について」
「準天頂衛星による新たな測位」

② 中部地理空間フォーラム in 岐阜

開催日 令和元年10月11日（金）

会場 みんなの森 ぎふメディアコスモス

内容 「地理空間情報を活用したイノベーションの創出に向けて」他

③ 岐阜県災害ボランティアシンポジウム

開催日 令和2年1月18日（土）

会場 長良川国際会議場

内容 「災害ボランティアにかかる岐阜県の取組みについて」

④ 三重協会講演会

開催日 令和2年2月7日（金）

会場 三重県総合文化センター

内容 「境界確認における注意点・考え方～筆界と所有権界について」

⑤ 第32回国土調査実務講習会

日時 令和2年2月12日（水）

場所 北とぴあさくらホール（東京都北区王子）

内容 「法務省における所有者不明土地問題への取組と地籍調査について」他

4. 会議の開催

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 企画部会 | 12回開催 |
| (2) 事業対策委員会 | 5回開催 |
| (3) 登記基準点整備推進委員会 | 1回開催 |

業 務 部

業務部（推進）

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

- (1) 登記測量（全部受託業務）の啓発
各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。
- (2) 未登記処理業務の啓発
受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。
- (3) 契約、積算事務に関する体制の強化
国及び県発注の事業等に随時対応した。
入札単価算出において情報収集や協議を行った。
国及び県による見積書に随時対応をした。
- (4) 業務処理における問題点について
業務上における問い合わせについて随時対応した。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

- (1) 地図作成業務の啓発及び対応
 - ① 登記所備付地図作成作業を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示や受託体制をサポートした。
受託地区：美濃加茂市加茂川町地区
大野郡白川村大字荻町地区
岐阜市金華地区
 - ② 国土調査法第10条第2項を活用した土地家屋調査士型地籍調査事業の啓発及び提案を行った。
事業実施区域：各務原市鵜沼東町地区
 - ③ 国土調査法第10条による地籍調査事業への参画
事業実施区域：美濃市上河和第1地区、第2地区
不破郡垂井町敷原地区
 - ④ 国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。
事業実施区域：岐阜市、各務原市、瑞浪市、郡上市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下のとおり。

継続 各務原市、岐南町、大垣市、中津川市、可児市
新規 御嵩町

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

① 認定登記基準点整備地区を選定し設置した。

大垣市地区 2級基準点 4点

美濃市地区 2級基準点 6点

② 下記の地域において登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市東改田地内 3級 1点 4級 8点

岐阜市春近古市場地内 3級 6点

業務部 (管理)

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

① 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

② 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理

① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

② 嘱託登記業務取扱マニュアル改訂のため、赤本改訂委員会を設置し改訂作業を進めた。

③ 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について報告を求め、業務処理に不備のないことを確認した。

実施月 令和元年12月

令和2年 2月

④ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 令和元年6月、9月、12月

令和2年1月、2月、 3月

⑤ オンライン申請の促進

(ア) 電子証明書を取得し、電子署名テスト運用の実施、電子署名作業マニュアル、申請用総合ソフト嘱託書作成マニュアルを作成した。

(イ) 令和2年1月より電子署名運用を開始した。

(令和元年度利用回数63回)

(ウ) 電子署名利用促進のための協議を行った。

2. 公益目的事業推進会議の企画、開催

- (1) 令和2年4月17日開催予定の公益目的事業推進会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、会議予定資料はHPにアップロードした。

3. 会議の開催

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 業務部会 | 14回開催 |
| (2) 事業推進委員会 | 3回開催 |
| (3) 品質管理委員会 | 3回開催 |
| (4) 赤本改訂委員会 | 4回開催 |

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会

- (1) 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
- (2) 各地区及び各グループにおける社員業務処理に関する課題を検討した。

2. 会議の開催

- | | |
|---------------|------|
| (1) 業務処理監理委員会 | 1回開催 |
|---------------|------|

事業報告の附属明細書はありません。